

シンポジウム 『世代の知をつなぐ地方創生と イノベーション』開催報告

高山弘太郎



2016年7月26日の13時30分～16時30分に、日本学術会議若手アカデミーイノベーションに向けた社会連携分科会と若手アカデミー運営分科会が、日本学術会議公開シンポジウム「世代の知をつなぐ地方創生とイノベーション」を愛媛大学南加記念ホール（愛媛県松山市）において開催した。本シンポジウムは、わが国全体の活性化において重要な意味を持つ「地方における産官学連携によるイノベーション創出」に注目し、愛媛における地方創生とイノベーションに焦点をあてた。

開会に先立って、吉田丈人イノベーションに向けた社会連携分科会委員長（東京大学大学院総合文化研究科准教授）より、シンポジウムの開催趣旨の説明があり、続いて、大橋裕一愛媛大学長に開会の挨拶を頂いた。大橋学長の挨拶では、イギリスのEU離脱を巡る国民投票において世代間で投票結果が大きく異なっていたという点に言及され、一朝一夕に結果がでるものではない地方におけるイノベーション創出のためには長期的なビジョンを共有した世代間連携が不可欠であるとした。

仁科弘重氏（愛媛大学理事・副学長・社会連携推進機構長、植物工場研究センター長、大学院農学研究科教授）による基調講演「地域産業イノベーションの創出—地域創生への愛媛大学の取組—」では、愛媛大学における「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の取り組みが紹介され、続いて、学術・行政・民間から各2件（合計6件）の事例紹介があった。学術からは、内村浩美氏（愛媛大学紙産業イノベーションセンター長、大学院農学研究科・社会共創学部教授）より、「地域産業における産学連携—紙産業の事例から—」として、四国中央市における愛媛大学と紙産業界が連携した先端的な研究開発の紹介を頂くとともに、地域における産学連携には地域産業との信頼関係の構築が重要であるとの教示を頂いた。菅原卓也氏（愛媛大学大学院農学研究科附属食品健康科学研究センター長、大学院農学研究科教授）からは、「産学



事例紹介の様子



パネルディスカッションの様子

官連携による機能性食品開発」として、地域の特産品である柑橘から抽出された成分を用いた花粉症の症状を抑える効果があるヨーグルトの開発経緯が紹介された。行政からは、関口訓央氏（愛媛県経済労働部産業支援局長）より、愛媛県における産官学

連携の経緯と展望についてご紹介があり、大久保 武 氏（西条市企画情報部地域創生室総合6次産業都市推進係長）からは、「産官学連携で実現する『地域創生』のまちづくり」として、2016年7月に開設された「愛媛大学地域協働センター西条」を中心とした取り組みが紹介された。民間からは、遠藤 忍氏（株）テレファーム代表取締役）より、「地方における農業ICTによる起業」として、インターネットを使った有機野菜の遠隔栽培サービスによる地域支援型農業の実践について紹介があり、岡田英博氏（井関農機株）先端技術部主幹）より、「産学連携による植物生育診断装置の開発」として、愛媛大学植物工場研究センター（愛媛大学社会連携推進機構）との共同研究により開発され、2015年に製品化された植物診断ロボットについて紹介があった。

パネルディスカッション（司会：吉田丈人氏）では、講演者に加えて、若手アカデミーイノベーションに向けた社会連携分科会より、有田正規氏（大学共同利用機関法人情報・システム研究 機構国立遺伝学研究所教授）、名取良太氏（関西大学総合情報学部教授）、林秀弥氏（名古屋大学大学院法学研究科教授）をパネラーとして迎え、「地方創生」・「イノベーション」・「産官学連携」および「世代間連携」と「学術」について議論した。最後に、狩野光伸若手アカデミー副代表（岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授）にご挨拶を頂き、閉会となった。

シンポジウムには、全国から産官学の関係者約120名にご参加頂き、また、次世代のイノベーションを担う学生の参加も多数であった。世代間連携という視点で、地方創生とイノベーションを議論し、持続的な地方創生のための産官学連携のあるべき姿を感じられるシンポジウムになった（2016/7/27：愛媛新聞に本シンポジウムの記事が掲載された）。また、本シンポジウムをきっかけとして、愛媛大学の若手研究者を中心とした産官学連携イベントが企画されつつあり、若手アカデミー主催の公開シンポジウムの地方開催の波及効果としてさらなる発展が期待される。なお、本シンポジウムの詳しい内容は、本誌の来年2月号に特集として掲載の予定である。

●プロフィール

高山弘太郎（たかやま こうたろう）
日本学術会議連携会員、愛媛大学大学院農学研究科准教授
専門：農業工学（生物環境工学・農業情報工学）